

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第108期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	水道機工株式会社
【英訳名】	SUIDO KIKO KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 眞理
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀江 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀江 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月	第106期 平成22年3月	第107期 平成23年3月	第108期 平成24年3月
売上高 (百万円)	17,553	16,579	16,173	14,963	15,046
経常利益又は経常損失 () (百万円)	182	660	437	410	1,201
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	246	791	363	287	992
包括利益 (百万円)	-	-	-	219	1,036
純資産額 (百万円)	5,261	4,400	4,761	4,981	5,963
総資産額 (百万円)	17,263	17,317	14,441	13,943	14,334
1株当たり純資産額 (円)	240.26	205.12	221.99	232.24	278.04
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	11.48	36.89	16.95	13.41	46.26
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	3.	3.	2.	2.	2.
自己資本比率 (%)	29.9	25.4	33.0	35.7	41.6
自己資本利益率 (%)	4.5	16.6	7.9	5.9	18.1
株価収益率 (倍)	3.	3.	9.32	17.67	5.64
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,678	1,362	1,413	336	1,292
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	844	237	83	69	90
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	423	322	1,215	10	69
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,233	1,962	2,241	1,962	3,095
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	430 [72]	460 [113]	470 [132]	431 [131]	441 [141]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月	第106期 平成22年3月	第107期 平成23年3月	第108期 平成24年3月
売上高 (百万円)	14,566	14,106	13,742	12,447	12,176
経常利益又は経常損失 () (百万円)	83	720	312	351	864
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	252	828	286	314	731
資本金 (百万円)	1,947	1,947	1,947	1,947	1,947
発行済株式総数 (千株)	21,479	21,479	21,479	21,479	21,479
純資産額 (百万円)	4,956	4,171	4,458	4,718	5,451
総資産額 (百万円)	15,726	15,887	13,062	12,558	12,410
1株当たり純資産額 (円)	231.01	194.48	207.87	219.99	254.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	2.50 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	11.75	38.61	13.36	14.65	34.12
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	3 .	3 .	2 .	2 .	2 .
自己資本比率 (%)	31.5	26.3	34.1	37.6	43.9
自己資本利益率 (%)	4.8	18.1	6.6	6.8	14.4
株価収益率 (倍)	3 .	3 .	11.83	16.18	7.65
配当性向 (%)	3 .	3 .	4 .	17.1	14.7
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	202 [68]	206 [109]	211 [129]	204 [126]	194 [135]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 配当性向については、無配のため記載しておりません。

2【沿革】

大正13年 8月	東京都中央区八重洲において株式会社エル・レイボルド商館内に当社の母体となった都市工業部が発足し、ドイツ製水処理機械の輸入を開始。当社創業とす。
昭和11年 1月	東京都大田区羽田において資本金 5 万円の日本温泉管株式会社を創立。シンター温泉管の製造を開始。
昭和14年 5月	水処理機械器具の製作開始。
昭和21年 3月	商号を日本温泉水道用品株式会社に変更。
昭和21年 8月	東京都世田谷区に世田谷工場（現本社）竣工。
昭和21年12月	商号を水道機工株式会社と変更し、水道施設を主体とした水処理機械・装置全般の事業展開本格化。
昭和28年 9月	塩素注入機を始め各種水処理機械・装置の開発、導入に成果を上げてきたが、昭和28年には西独プロイガー社と水中モータポンプの販売技術契約を締結。
昭和30年12月	世田谷工場内に水質試験所竣工。
昭和37年 8月	水道機工サービス販売株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和38年 2月	東京店頭市場銘柄に登録。
昭和39年 2月	本店を東京都中央区に変更。
昭和41年 7月	世田谷総合事務棟・研究棟竣工。
昭和57年 6月	神奈川県愛甲郡に厚木工場竣工（世田谷・羽田工場統合、羽田工場は売却）。
昭和62年 1月	ミサワホーム株式会社と資本・業務提携。
昭和62年 6月	事業の拡充を図るため冷暖房装置及び空調設備・不動産等の事業を開始。
平成 6年 3月	ミサワホーム株式会社と資本・業務提携縮小。
平成 6年 3月	本社を東京都中央区月島に移転。
平成 7年 9月	水道機工サービス販売株式会社への出資を追加、商号を株式会社水機テクノスに変更し、水処理施設の維持管理事業展開の拠点とする。
平成10年 4月	株式会社水機メンテナンスサービス（現・連結子会社）を設立。
平成10年 7月	本社を東京都世田谷区桜丘に移転。
平成10年12月	東京都世田谷区に本社新社屋竣工。
平成11年 7月	株式会社ミネリア研究所（連結子会社、平成18年 2月清算終了）を設立し、温浴健康増進施設事業を開始。
平成14年 9月	東レ株式会社（現・親会社）と資本・業務提携。
平成16年 8月	東レ株式会社の当社株式保有割合が51.0%となり、同社は親会社となる。
平成16年 9月	東レ株式会社及び東レエンジニアリング株式会社より、水処理システムプラント事業の営業譲り受け。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 8月	中国での水処理事業展開を図るため、五洲富士化水工程有限公司（現・持分法適用関連会社）に資本参加。
平成17年 8月	丸紅株式会社及び株式会社ジェネッツとの合併により株式会社水世（持分法適用関連会社、平成19年 7月清算終了）を設立。
平成20年 4月	中国での水処理事業を強化するため、富化国際貿易（上海）有限公司（現・持分法適用関連会社）に資本参加。
平成20年 5月	株式会社水機テクノスの株式を追加取得し完全子会社化。
平成20年 6月	株式会社水機テクノスより、株式会社水機メンテナンスサービスの全株式を取得し、当社の完全子会社とする。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、東レ株式会社（親会社）、子会社2社及び関連会社4社により構成されており、水処理機械、水処理用機器類の製造、据付ならびに販売等を主とした事業活動を展開しております。また、親会社である東レ株式会社は合成繊維、プラスチック・ケミカル製品の製造・販売等を主として行っており、当社とは水処理事業部門での業務提携契約を締結しております。

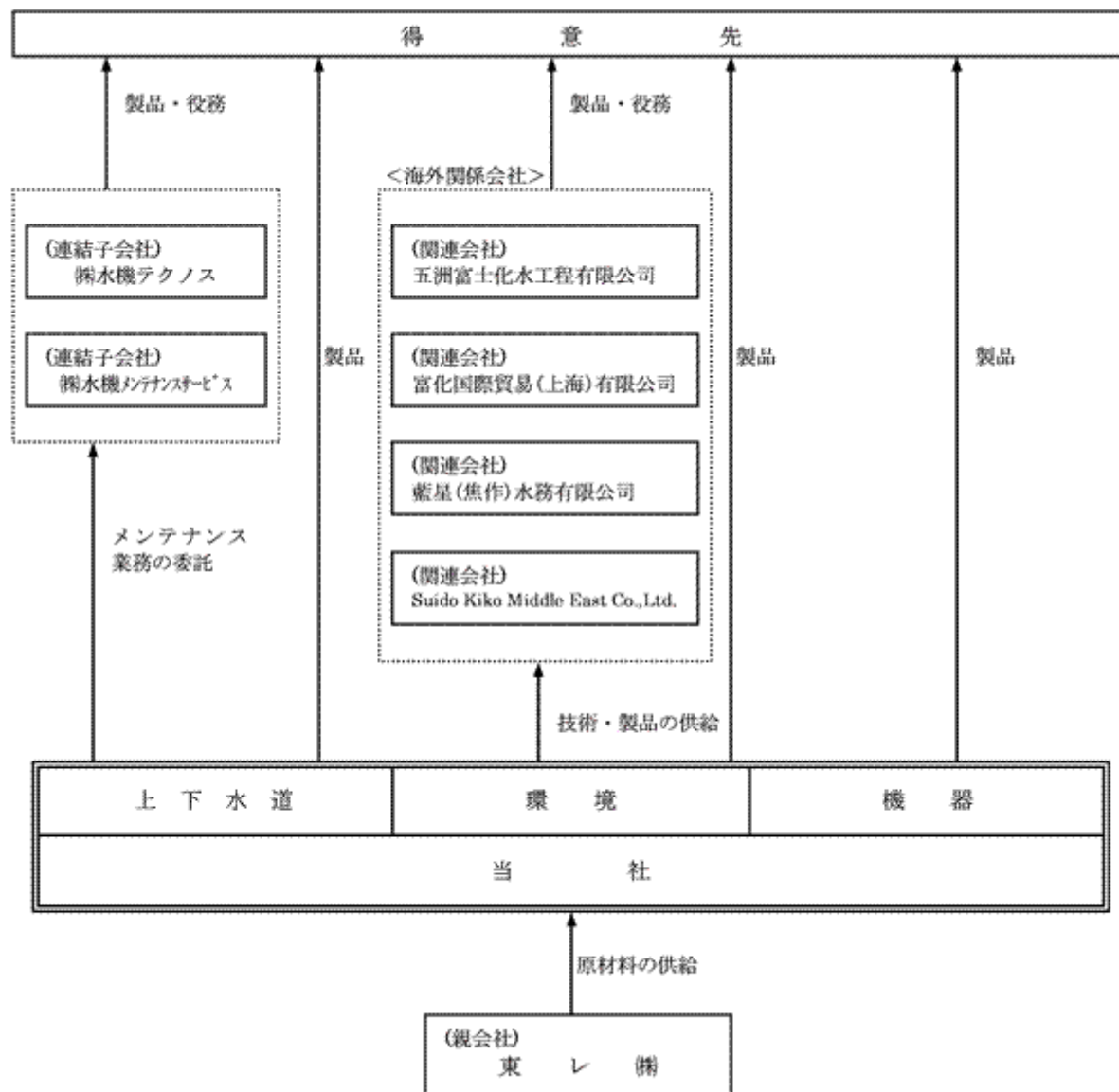
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要な事業内容	会社名
上下水道事業	上下水道施設向けの浄水処理設備や下水道施設向け水処理機械設備等の製造・販売	(株)水機テクノス (株)水機メンテナンスサービス
環境事業	産業用水施設、産業廃水処理施設や排水再利用施設等の製造・販売	五洲富士化水工程有限公司 富化国際貿易（上海）有限公司 藍星（焦作）水務有限公司 Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.
機器事業	塩素・薬品注入設備や計測機器等の製造・販売	

[事業の系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 藍星（焦作）水務有限公司は、当連結会計年度より関連会社としております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 東レ㈱ (注)2.	東京都中央区	147,873	上下水道 環境 機器	被所有 51.2	水処理事業分野での業務提携 役員の兼任等有り 資金援助有り
(連結子会社) ㈱水機テクノス (注)4.	東京都世田谷区	30	上下水道	100.0	当社製品の販売・据付工事の請負 当社建物の賃貸 役員の兼任等有り 資金援助有り
㈱水機メンテナンスサービス	東京都世田谷区	10	上下水道	100.0	当社からの施設維持管理の請負 当社建物の賃貸 役員の兼任等有り 資金援助有り
(持分法適用関連会社) 五洲富士化水工程有限公司	中国 北京市	125万 USドル	環境	30.0	当社技術・製品の供給 役員の兼任等有り
富化国際貿易(上海)有限公司	中国 上海市	20万 USドル	環境	50.0	当社技術・製品の販売 役員の兼任等有り
藍星(焦作)水務有限公司	中国 河南省	33百万 人民元	環境	20.0	施設運営に係る指導・助言 役員の兼任等有り
Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	サウジアラビア ジェッダ市	700万 サウジリアル	環境	49.0	当社技術・製品の供給 役員の兼任等有り 資金援助有り

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書提出会社であります。

3. 上記の連結子会社は、特定子会社に該当いたしません。

4. ㈱水機テクノスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,269百万円
 (2) 経常利益 145百万円
 (3) 当期純利益 73百万円
 (4) 純資産額 450百万円
 (5) 総資産額 2,035百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
上下水道	370 (124)
環境	22 (9)
機器	19 (4)
報告セグメント計	411 (137)
その他	- (-)
全社(共通)	30 (4)
合計	441 (141)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(顧問・嘱託・契約社員)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
194 (135)	42.5	16.7	6,865,752

セグメントの名称	従業員数(人)
上下水道	136 (118)
環境	22 (9)
機器	19 (4)
報告セグメント計	177 (131)
その他	- (-)
全社(共通)	17 (4)
合計	194 (135)

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

2. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(顧問・嘱託・契約社員)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、水道機工労働組合と称し、東レグループ労働組合協議会に加盟しており、平成24年3月31日現在における組合員数は、114名であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、企業の生産活動や輸出が一時的に落ち込みましたが、サプライチェーン（供給網）の早期復旧による生産活動の持ち直しもあり、全体としては緩やかな回復が継続しております。しかしながら、欧州の政府債務危機の影響や歴史的な円高の進行など、先行きについて不透明感が強まる状況となりました。

当社グループの関連する水処理業界においては、政府の補正予算による押し上げ効果が期待されるも、その効果は限定的なものとなり、従前からの予算縮減や企業間競争の激化が続き、また、民需分野についても、企業の設備投資に回復の兆しはあるものの、低調に推移し、総じて厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは「3期連続の黒字達成」を重要テーマに掲げ、エンジニアリング企業としての強みを発揮すべく、個別プロジェクト管理による収益極大化や徹底した経営の効率化など、安定した収益構造への変革を強力に推進する一方、今後のグループ収益拡大に向けて、中国の藍星グループならびに東レグループとの合併により、「藍星（焦作）水務有限公司」を設立し、新たな事業領域の拡大に努めてまいりました。また、東日本大震災の発生以後においては、被災地域の早期復旧のため、災害対策用小型造水機の提供や水処理施設の設備点検・復旧支援に当社グループの総力を挙げて取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は178億77百万円（前期比15.2%増）、売上高については150億46百万円（前期比0.6%増）となりました。利益面につきましては、グループ一体となり原価低減、経費節減に努めた結果、営業利益は9億82百万円（前期比179.1%増）、経常利益は12億1百万円（前期比192.9%増）、当期純利益は9億92百万円（前期比245.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[上下水道事業]

上下水道事業では、地方自治体の上下水道施設向けの各種水処理設備・システムの販売活動に注力する一方、今後の成長が見込まれるO&M（運転・維持管理）、汚泥再生・浸出水処理設備分野の事業拡大に取り組んでまいりました結果、受注高については158億1百万円（前期比20.2%増）、売上高については128億79百万円（前期比0.7%増）、営業利益は8億95百万円（前期比262.5%増）となりました。

[環境事業]

環境事業では、東レグループや海外関連会社と協業のもと、工場等の用・排水処理設備や再利用システム等の販売活動に注力する一方、海外分野拡大に向けてODA（政府開発援助）やJICA（国際協力機構）案件への取り組みを強化してまいりました結果、受注高は12億29百万円（前期比22.5%減）、売上高は12億76百万円（前期比7.0%減）、営業利益は4百万円（前期は営業損失15百万円）となりました。

[機器事業]

機器部門では、浄水場向けの塩素・薬品注入設備や計測機器、災害対策用小型造水機等の販売活動に注力するとともに、収益性向上に向けた製品の改良・開発に取り組んでまいりました結果、受注高は8億46百万円（前期比6.7%増）、売上高は8億71百万円（前期比12.1%増）、営業利益は75百万円（前期比31.2%減）となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、不動産の賃貸等を行ってまいりました結果、売上高は19百万円（前期比7.4%減）、営業利益は8百万円（前期比25.8%減）となりました。

（注）当連結会計年度より、上下水道事業のO&M複数年契約に係る受注高の集計方法を変更しております。なお、前連結会計年度と同様の集計方法によった場合に比べ、受注高は13億56百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益10億48百万円の計上があったこと等に起因し、前連結会計年度末に比べ11億33百万円増加し、当連結会計年度末には30億95百万円（前期比57.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、12億92百万円（前期は3億36百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10億48百万円の計上、売上債権の減少による収入10億9百万円及び前受金の増加による収入4億73百万円があった一方、仕入債務の減少による支出14億23百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、90百万円（前期は69百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入30百万円や投資有価証券の売却による収入26百万円があった一方、関係会社出資金の払込による支出81百万円、有形固定資産の取得による支出43百万円及び無形固定資産の取得による支出16百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、69百万円（前期は10百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額53百万円、長期未払金の返済による支出9百万円及びリース債務の返済による支出6百万円があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
上下水道(百万円)	12,950	0.3
環境(百万円)	1,120	9.1
機器(百万円)	866	34.2
合計(百万円)	14,937	1.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

当社グループは主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
上下水道	15,801	20.2	11,510	34.0
環境	1,229	22.5	431	9.8
機器	846	6.7	15	62.1
合計	17,877	15.2	11,956	31.3

- (注) 1. 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度より、上下水道事業のO&M複数年契約に係る受注高の集計方法を変更しております。これに伴い、受注残高も変更後の残高となっております。なお、前連結会計年度と同様の集計方法によった場合に比べ、受注高は1,356百万円及び受注残高は3,341百万円、それぞれ増加しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
上下水道(百万円)	12,879	0.7
環境(百万円)	1,276	7.0
機器(百万円)	871	12.1
報告セグメント計(百万円)	15,027	0.6
その他(百万円)	19	7.4
合計(百万円)	15,046	0.6

- (注) 1. 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当社グループの関連する水処理業界は、官需市場において公共事業削減等を背景に市場環境が激変しており、加えて地方自治体における財政難や公共工事のコスト縮減策の浸透も相まって、引き続き市場規模が縮小しております。また、市場規模の縮小に伴う受注競争の激化により、受注・売上の減少や収益の悪化を余儀なくされるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、中長期的にも非常に厳しい状況が予想されております。

このような環境下、当社グループは平成22年4月にスタートした中期経営計画(平成22~24年度)の最終年度を迎えますが、「新たな飛躍へのスタート」に向け、抜本的な経営改革を進めてまいります。具体的な課題として、基幹の上下水道事業においては、安定した収益確保に向けた営業力の強化、個別プロジェクト管理の強化とプロジェクト・マネージャーの養成、そして伸長分野であるO&M、汚泥再生・浸出水処理設備分野の事業拡大に取り組んでまいります。

次に環境事業については、民需・海外分野拡大、ならびに東レグループとのコラボレーション効果を早期に実現すべく、特徴のある「水処理ソリューション提案」を軸とした事業の確立を強力に推進し、基幹事業に続く、第二の事業の柱へと早期の育成・拡大を目指してまいります。

また、新規分野として、PFI(Private Finance Initiative: 民間資金等の活用による公共施設整備)、PPP(Public Private Partnership: 官民連携公共サービス提供事業)関連分野の進出に向け、積極的な取り組みを行ってまいります。

当社グループは、経営環境が急速に変化する中、平成23年1月に会社創立75周年を迎えることができましたが、これらの課題に着実に取り組み、「総合水処理エンジニアリング企業」としてグループの更なる発展、業容の拡大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下に記載した文章のうち将来に関する事項のものは当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

当社グループの主力である水道事業においては、水道の普及率が約97%に達しており成熟化された市場となっております。現在、水道の未普及地域における新規建設工事のほか、老朽化施設の更新工事及び改良工事等に伴う一定の需要がありますが、将来的に現在の需要が続く保証はありません。そのため当社グループは新技術・製品等による需要の喚起、民需分野・海外分野等の多角化に注力してまいりますが、それらの施策の進捗動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 官需比率について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等は高い公共性を有することから、主要な販売先は政府及び地方自治体等の官需比率が約9割を占めております。そのため、政府及び地方自治体等の事業予算動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に市町村合併等に伴う事業規模の縮小、あるいは予期せぬ事態が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 入札制度について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等は前述のように高い公共性を有することから、主要な販売先は政府及び地方自治体等が大半を占めております。これらの販売については、政府及び地方自治体等の各事業者が実施する入札に応募し、落札することが基本条件となっております。入札資格としては、従来より一定の工事実績、経営成績及び財政状態、技術力等が参加要件となっておりますが、近年は価格条件に加え、総合評価型入札制度上の諸要素も落札決定条件として重要性を増しております。そのため、今後、入札制度に予期せぬ変更が生じた場合、あるいは競争の更なる激化により入札価格が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

当社グループ水処理事業における価格競争は公共事業削減等の影響により厳しい状況にありますが、将来的に競争が激化する可能性があります。当社グループは水処理事業におけるパイオニアとして当事業における優位性を現在まで確保・維持しており、今後更なるコストダウンに努めてまいりますが、将来的に現在の優位性を確保・維持できるという保証はありません。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品・サービスに関する欠陥及び事故について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等の中において、とりわけ上水道施設は人体にとって常に安全な水質の水を供給する重要な施設であり、顧客からの高い信頼性が求められる施設であります。当社グループは品質に関しては常に万全を期しておりますが、予期せぬ欠陥や事故が原因で顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループは間接的な損害を含め、損失に対する責任を問われる可能性があります。

また、これらの損害が起こった場合における社会的信頼性の著しい低下は、当社グループの製品やサービスに対する購買意欲を低下させる可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社グループが現在行っている事業活動は、様々な法令の適用及び法的責任に係るリスクがあり、今後予期せぬ法令や規制等の変更が生じた場合、これらに対処するため多額の費用が発生する可能性があります。

また、当社グループが行っている事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、製品リサイクル、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けており、今後このような規制が強化、あるいは予期せぬ変更が生じた場合、新たな費用が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害について

当社グループは地震等の自然災害によって、当社グループ事業所、営業拠点及び工場等、あるいは事業現場が壊滅的な損害を受ける可能性があります。これらに伴い壊滅的な損害を被り、当社グループの事業活動が遅延又は停止した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、事業所等の修復あるいは代替のために多額の費用が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 経営成績の変動について

当社グループ水処理事業における売上計上は、プラント工事の契約成立時ではなく、工事完成基準を適用するものについては顧客への引渡時に売上の全額が計上されます。また、各プラント工事によって金額規模や利益率に差異があります。このため、金額規模の大きなプラント工事や利益率の高いプラント工事の引渡または計上時期により、当社グループの経営成績に変動が生じる可能性があります。また、自然災害その他の予期せぬ事態による工期の遅延等により、引渡時期が期末を超えて遅延した場合、当社グループの経営成績が変動する可能性があります。なお、当社グループ水処理事業には季節的な変動要因があり、上半期に比較して下半期に売上が集中する傾向があります。そのため、当社グループの経営成績を判断する際には留意する必要があります。

(9) 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは経営戦略の一つとして海外市場での事業拡大を考えており、なかでも中国市場や中東市場への進出を重要戦略として位置付けております。現在、当社グループの業績に重要な影響を与えることはありませんが、今後本格的な事業展開を進めるうえで、当初の計画通りに事業展開が進まなかった場合、あるいは諸規制もしくは政治的なリスクを生じる可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品名	契約内容	契約期間
水道機工株式会社	テトラ社	アメリカ	ろ過池下部集水装置	ノウハウライセンス契約	平成22年10月1日～平成25年9月30日

6 【研究開発活動】

当社グループは、企業競争力の強化に向け、水処理事業各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、水処理技術を基軸として顧客や時代のニーズに適った新技術・製品開発に積極的に努めております。

研究開発の体制といたしましては、当社の研究開発部スタッフ10名を中心に、各関係部門との連携・協力体制のもと研究開発活動に取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動につきましては、上下水道事業を中心に行っており、近年においては水質基準強化や安全でおいしい水への需要が高まっている背景を踏まえ、高効率で安全・安心な水を供給するべく膜ろ過技術の研究開発に積極的に取り組んでおります。当連結会計年度につきましては、横流式凝集沈殿地の自動化実験、新概念傾斜版の開発、トレローム（災害対策用造水機）の改良に取り組んでまいりました。

当社グループといたしましては、今後とも顧客や時代のニーズに適った新技術・製品開発に向け、積極的な研究開発活動に努めてまいります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、上下水道を中心に93百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来に発生する事象に対して見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、貸倒債権、投資、法人税に対応する繰延税金資産、退職金等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。その主なものは、以下のとおりであります。

取立不能の恐れのある債権には、必要と認める額の貸倒引当金を計上しております。

法人税に対応する繰延税金資産は、その全額が回収可能であると判断しております。

退職給付債務及び退職給付費用を測定するための数理計算上の基礎率や計算方法は、適切なものであると判断しております。

固定資産の減損を識別する方法や減損損失を認識・測定する計算方法は、適切なものであると判断しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、前期と比較して3億3百万円増加し108億2百万円となっております。主な要因としては、現預金及び預け金の合計が11億39百万円及び流動資産のその他が1億1百万円、仕掛品が56百万円の増加となる一方、受取手形及び売掛金が10億9百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、前期と比較して86百万円増加し35億32百万円となっております。主要な項目別で見ると、有形固定資産は前期に比べ1億14百万円減少し19億円、無形固定資産は前期に比べ10百万円増加し52百万円、投資その他の資産は前期に比べ1億90百万円増加し15億79百万円となっております。

有形固定資産の主な減少要因としては、札幌市賃貸用不動産の一部を売却したことによるものであり、建物及び構築物が66百万円、土地が62百万円それぞれ減少しております。また、投資その他の資産の主な増加要因としては、藍星（焦作）水務有限公司への新規出資や海外の持分法適用関連会社の業績が好調であったこと等に起因し、投資有価証券が2億9百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、前期と比較して5億12百万円減少し65億5百万円となっております。主な要因としては、支払手形及び買掛金が14億23百万円の減少となる一方、契約顧客からの前受金が4億73百万円の増加、受注損失引当金が2億10百万円、及び流動負債のその他が2億15百万円それぞれ増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、前期と比較して78百万円減少し18億65百万円となっております。主な要因としては、退職給付引当金が32百万円、役員退職慰労引当金が21百万円、負ののれんが15百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、前期と比較して9億82百万円増加し59億63百万円となっております。主な要因としては、当期純利益9億92百万円の計上等により、利益剰余金が9億38百万円及びその他有価証券評価差額金が54百万円増加したこと等によるものです。この結果、当期末の自己資本比率は前期末の35.7%から41.6%へと5.9ポイントの大幅な改善となっております。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の19億62百万円と比較し11億33百万円と大幅に増加し、当連結会計年度末には30億95百万円となっております。これらを各活動の結果により分析すると以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して16億28百万円増加し12億92百万円の収入となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益10億48百万円の計上があったことや前期においては適格退職年金制度廃止に伴う退職給付引当金の減少による支出4億88百万円があったこと等によるものです。なお、当社グループ水処理事業においてはプラント工事の金額規模等が異なるため、各々の支払状況や入金状況によって連結会計年度毎に大きな増減があります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して1億59百万円減少し90百万円の支出となりました。主な要因としては、関係会社出資金の払込による支出81百万円及び有形固定資産の取得による支出43百万円があった一方、前期においては保険積立金の解約による収入55百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して59百万円減少し69百万円の支出となりました。主な要因としては、配当金支払額53百万円があったこと等によるものです。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、売上高は150億46百万円と前期と比較して83百万円、率にして0.6%の増加となりました。セグメント別でみると、主力の上下水道事業が87百万円、機器事業が94百万円の増加となる一方、環境事業が96百万円、その他の事業が1百万円の減少となっております。

売上原価については、個別プロジェクト管理の強化・徹底による比例費の低減を強力に推進した結果、117億45百万円となり、売上原価率については前期の81.7%から78.1%へと3.6ポイントの大幅な改善となりました。

販売費及び一般管理費については、給料手当や退職給付費用等が減少した結果、前期の23億90百万円から23億18百万円と72百万円減少いたしました。この結果、売上高に占める割合は、前期の16.0%から15.4%へと0.6ポイント低下しております。

上記より、営業利益は9億82百万円となり、前期と比較して6億30百万円の大幅な増益となりました。また、営業外収益においては、持分法による投資利益が前期に比べ1億38百万円増加したこと等に起因し、前期に比べ1億34百万円増加の2億29百万円、営業外費用については、前期に比べ26百万円減少の11百万円となりました。

以上の結果、経常利益については12億1百万円となり、前期と比較して7億91百万円の増益、特別損失においては、固定資産売却損61百万円、投資有価証券評価損63百万円の計上等、前期に比べ1億46百万円増加の1億60百万円となりましたが、当期純利益は前期と比較して7億4百万円増益の9億92百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、上下水道、環境、機器を中心とした新技術・製品開発や生産部門における生産能力の向上を目的とした設備投資を行っております。なお、当連結会計年度における重要な設備投資はありません。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都世田谷 区)	共通	統括管理及び 研究設備他	893	6	4 (3,946.10)	16	12	935	145
厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛 川町)	機器	生産設備	-	19	233 (7,730.08)	-	1	254	19
大阪支社他 (大阪府吹田市他)	上下水道	販売設備	2	36	-	-	-	39	30
賃貸設備 (札幌市中央区 他)	その他	賃貸設備	35	-	619 (1,754.68)	-	-	655	-

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
㈱水機テクノス	本社 (東京都 世田谷区)	上下水道	統括管理他	0	-	-	-	17	18	78

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社	東京都世田 谷区	共通	基幹業務 システム	119	8	自己資金	平成23年6月	平成25年3月

(2) 重要な設備の除却

重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,479,844	21,479,844	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	21,479,844	21,479,844		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年8月19日	6,605,000	21,479,844	1,023	1,947	1,023	1,537

(注) 第三者割当 6,605,000株

主な割当先 東レ(株) 6,605,000株

発行価額 310円

資本組入額 155円

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	22	59	5	1	1,098	1,193	-
所有株式数(単元)	-	1,263	193	14,475	70	3	5,416	21,420	59,844
所有株式数の割合 (%)	-	5.90	0.90	67.58	0.33	0.01	25.28	100.00	-

(注) 自己株式数30,309株は、「個人その他」に30単元及び「単元未満株式の状況」に309株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	10,955	51.00
水道機工共栄会	東京都世田谷区桜丘5丁目48番16号 水道 機工(株)内	1,277	5.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	604	2.81
株式会社電業社機械製作所	東京都大田区大森北1丁目5番1号	467	2.17
森永 忠輔	北海道札幌市北区	364	1.69
株式会社データベース	北海道札幌市北区北七条西5丁目8番5号	239	1.11
田中 治雄	大阪府吹田市	225	1.04
横手産業株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目2番21号	222	1.03
水道機工従業員持株会	東京都世田谷区桜丘5丁目48番16号 水道 機工(株)内	213	0.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	198	0.92
計		14,765	68.73

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)の上記所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,390,000	21,390	
単元未満株式	普通株式 59,844		1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	21,479,844		
総株主の議決権		21,390	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
水道機工株式会社	東京都世田谷区桜丘五丁目48-16	30,000		30,000	0.14
計		30,000		30,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	175	33,950
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	30,309	-	30,309	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを重視し、配当については安定配当の継続性を第一義としながらも業績を勘案して上乘せし、株主の皆様への利益還元に努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、中長期的な視点から将来の成長・発展に向け、コスト競争力を高めることや新技術・製品開発、新規事業開発に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当金は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	107	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	318	269	220	290	311
最低(円)	155	105	116	95	138

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	170	170	170	311	270	293
最低(円)	143	138	145	159	228	242

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	佐藤 真理	昭和23年1月8日生	昭和46年4月 東レ株式会社入社 平成15年6月 東レエンジニアリング株式会 社取締役エンジニアリング事 業本部副本部長、同本部産機事 業部長、三島事業場長 平成17年6月 同社常務取締役エンジニアリ ング事業本部長 平成20年6月 関西ティーイーケー株式会社 代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役社長(CO O) 平成22年6月 代表取締役社長(現任)	(注)4	11
取締役	常務執行役 員公共事業 本部長兼機 器事業部長	武藏 昌弘	昭和32年9月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 公共事業本部副本部長兼技術 部長 平成20年6月 取締役執行役員公共事業本部 副本部長兼技術部長 平成22年4月 取締役常務執行役員公共事業 本部長 平成24年4月 取締役常務執行役員公共事業 本部長兼機器事業部長(現 任)	(注)4	12
取締役	執行役員環 境事業部長	若林 省一	昭和23年7月19日生	昭和48年4月 東レエンジニアリング株式会 社入社 平成13年4月 同社エンジニアリング事業本 部FAシステム事業部営業部 長 平成19年6月 韓国TEK株式会社代表理事 平成21年6月 当社取締役執行役員環境・海 外事業本部長 平成22年4月 取締役執行役員環境・海外事 業本部長、機器事業部担当 平成24年4月 取締役執行役員環境事業部長 (現任)	(注)4	11
取締役	執行役員 O&M事業 部担当	大町 芳通	昭和31年2月28日生	昭和63年11月 当社入社 平成18年1月 技術生産本部第1技術部長 平成20年6月 執行役員公共事業本部副本 部長兼工務部長・事業推進部長 平成22年6月 取締役執行役員公共事業本部 技術部長 平成23年6月 取締役執行役員公共事業本部 技術部長、O&M事業部担当 平成24年4月 取締役執行役員O&M事業部 担当(現任)	(注)4	7
取締役	-	大谷 洋	昭和28年2月22日生	昭和53年4月 東レ株式会社入社 平成17年11月 同社エンジニアリング開発セ ンター所長 平成20年6月 東レ・プレジジョン株式会 社代表取締役社長 平成23年4月 東レ株式会社水処理・環境事 業本部副本部長 平成23年6月 同社取締役水処理・環境事業 本部長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	金丸 益久	昭和24年 9月28日生	昭和47年 4月 当社入社 平成12年 4月 管理本部総務部長 平成17年 6月 執行役員管理本部副部長兼 経理部長 平成21年 6月 常務執行役員管理本部長兼経 理部長 平成23年 4月 常務執行役員管理本部長、資材 部担当 平成23年 6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	13
監査役	-	千田 一夫	昭和23年 9月 6日生	昭和42年 4月 株式会社富士銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 平成10年 2月 同行新松戸支店支店長 平成15年 4月 矢野新商事株式会社取締役経 理部長 平成18年 6月 みずほスタッフ株式会社常勤 監査役 平成21年 6月 当社監査役(現任) 平成22年 2月 株式会社タイムコ監査役(現 任)	(注) 3	-
監査役	-	軒原 博幸	昭和35年 6月24日生	昭和59年 4月 東レ株式会社入社 平成18年 9月 トーレ・インダストリーズ (タイランド)社取締役兼 ラッキーテックス(タイラ ンド)社取締役兼東レ株式会 社財務経理部門主任部員(タイ 地区財経チーフ) 平成20年11月 トーレ・インダストリーズ (タイランド)社取締役 兼ラッキーテックス(タイラ ンド)社取締役兼タイ・ペッ ト・レジ社取締役兼東レ株 式会社財務経理部門主幹(タイ 地区財経チーフ) 平成24年 4月 東レ株式会社水処理・環境事 業企画管理室主幹 平成24年 6月 同社水処理・環境事業企画管 理室長(現任) 平成24年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						54

- (注) 1. 取締役大谷洋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役千田一夫及び軒原博幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分し、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- なお、提出日現在における執行役員は取締役との兼務を含む3名で、武藏昌弘(取締役兼常務執行役員)、大町芳通(取締役兼執行役員)、若林省一(取締役兼執行役員)で構成されております。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
福田 雄二	昭和30年 7月30日生	昭和54年 4月 東レ株式会社入社 平成21年 6月 同社関連業務部長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は「生活環境の充実、整備に貢献することを社会的使命とする」という経営理念のもと、水処理を基軸とした企業活動を通じ、持続的な社会への貢献を目指しております。この実現に向け、当社は経営環境や企業規模、事業領域の変化に応じて、これらに適切に対応する企業統治の実現を目指し、経営体制の改善、企業価値の向上に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針や重要事項を審議決定するとともに、業務執行に関する事項の報告を行っております。また、代表取締役及び取締役によって構成される常務会を原則月2回開催し、より迅速に経営上の重要事項の方向付けを行うことによって取締役会を補完する機能を果たしております。

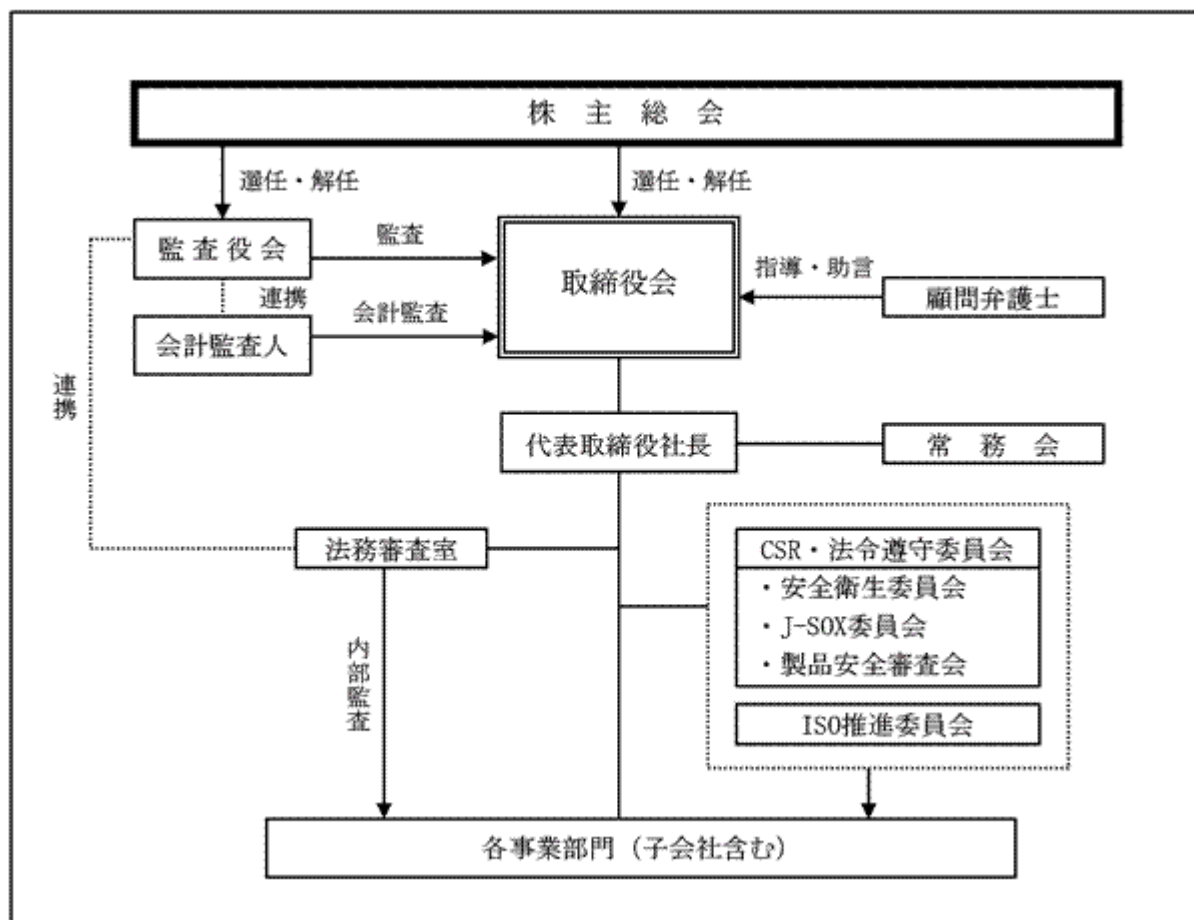
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席するほか、工場や現場の実査等を通じて取締役の業務執行状況及び法令遵守の監視を目的として厳正な監査を行っております。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は会社法上の監査役設置会社であり、現状の企業規模や事業領域より、最適な形態であると認識しております。また、当社は「経営の意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を明確に区分し、業務執行体制の強化を図るため、平成16年10月より執行役員制度を導入しております。同制度の導入により、取締役の人数を減員し、取締役会の意思決定の迅速化を図っておりますが、今後においても、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

ハ．会社の機関・内部統制の関係図

平成24年6月28日現在



二．内部統制システムの整備の状況

当社は、CSR（企業の社会的責任）を重要な経営課題として位置付けております。CSRへの取り組みのなかで、コーポレート・ガバナンスの確立と同時に、安全衛生、財務報告、製品安全に対する内部統制活動、ならびに品質・環境のマネジメント活動をそれぞれの委員会のもと、継続的に実施しております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められる場合は、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査については、監査役会（3名）で策定した監査計画に基づき、工場や現場における実査や重要な会議への出席など厳正な監査を行っております。また、会計監査人との定期的な協議や各決算期においては会計監査報告を受けるなど、会計監査人との相互連携に努めております。

内部監査部門については、社長直轄の法務審査室（3名）を設置しており、全事業部門を対象に社内規定の準拠性や法令を遵守した業務執行状況の監査を行っております。また、法務審査室は監査役の職務を補助するとともに、緊密な情報交換を行い、相互の連携に努めております。

なお、監査役の金丸益久氏は当社において経理部長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役の千田一夫氏は永年にわたり銀行業務を歴任された経験から、同じく社外監査役の軒原博幸氏は、東レ(株)において永年にわたり財務経理部門に従事された経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく定期的な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりです。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他5名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数（注）
指定有限責任社員 業務執行社員 原 一浩	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 志村さやか	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 木村 聡	新日本有限責任監査法人	

（注）継続監査年数が7年を超えていない場合は、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

ロ．社外取締役及び社外監査役との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

社外取締役の大谷洋氏は、当社の親会社である東レ(株)の取締役水処理・環境事業本部長であります。

当社は親会社である同社との間に仕入等の営業取引ならびに東レグループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用による資金の預入等の取引があります。

社外監査役の軒原博幸氏は、当社の親会社である東レ(株)の水処理・環境事業企画管理室長であります。

当社は親会社である同社との間に仕入等の営業取引ならびに東レグループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用による資金の預入等の取引があります。

社外監査役の千田一夫氏は、(株)ティムコの社外監査役であります。当社は同社との間に人的・資金的・取引関係その他の利害関係はありません。

ハ．社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役の大谷洋氏は、東レグループでの豊富な取締役経験より、経営全般における幅広い知識と見識を有することから、当社の社外取締役として適任のため、選任しております。

社外監査役の千田一夫氏は、社外での豊富な取締役経験ならびに監査役経験を有しており、当社の監査業務強化のため、選任しております。なお、同氏は大阪証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。

社外監査役の軒原博幸氏は、東レグループでの豊富な取締役経験、また東レ(株)において水処理・環境事業企画管理室長の地位にあり、当社事業に精通していることから、当社の社外監査役として適任のため、選任しております。

ニ．社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する特段の基準又は方針はありませんが、選任にあたっては候補者の社外での取締役や監査役経験、または経営全般に関する幅広い知識や見識を有すること、ならびに社外役員としての立場を認識し、一般株主の利益を損なうことのない独立的な見地より、社外役員としての役割を發揮できる人材を選任しております。

ホ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役と監査役監査の相互連携につきましては、定期的な会議を開催し、監査の実施状況や結果に関する内容確認を行うとともに、常勤監査役より常務会その他重要な会議の状況に関する報告を受けるなど、相互の連携に努めております。

また、会計監査人との相互連携につきましては、定期的な会議を開催し、会計監査に関する重要な報告や説明を受けるなど、相互の連携に努めております。

内部統制部門との関係につきましては、法務審査室との間で定期的な会議を開催することにより、内部統制及び内部監査の実施状況や重要事項の報告を受けるとともに、必要な資料の入手や閲覧をしております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	91	68	10	12	4
監査役 (社外監査役を除く。)	14	12	1	-	3
社外役員	2	2	-	-	1

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定は、役員の役職等に基づく内規や業績等を総合的に勘案し、決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 393百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)電業社機械製作所	70,600	105	取引関係の維持・強化
(株)キッツ	150,000	60	取引関係の維持・強化
日機装(株)	60,000	42	取引関係の維持・強化
(株)ミロク	186,000	33	取引関係の維持・強化
東亜建設工業(株)	200,000	33	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	154,000	21	取引関係の維持・強化
新立川航空機(株)	5,000	19	取引関係の維持・強化
日本瓦斯(株)	13,000	14	取引関係の維持・強化
西川計測(株)	20,000	13	取引関係の維持・強化
(株)中村屋	26,415	10	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	21	2	取引関係の維持・強化
芝浦メカトロニクス(株)	7,000	1	取引関係の維持・強化
(株)日本製紙グループ本社	600	1	取引関係の維持・強化
オリジナル設計(株)	6,500	0	取引関係の維持・強化
(株)ロック・フィールド	501	0	取引関係の維持・強化
(株)マルイチ産商	1,000	0	取引関係の維持・強化
みずほ証券(株)	879	0	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)電業社機械製作所	70,600	98	取引関係の維持・強化
(株)キッツ	150,000	54	取引関係の維持・強化
日機装(株)	60,000	52	取引関係の維持・強化
(株)ミロク	186,000	33	取引関係の維持・強化
東亜建設工業(株)	200,000	32	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	155,300	20	取引関係の維持・強化
西川計測(株)	20,000	17	取引関係の維持・強化
日本瓦斯(株)	13,000	17	取引関係の維持・強化
(株)中村屋	26,425	10	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	21	2	取引関係の維持・強化
芝浦メカトロニクス(株)	7,000	1	取引関係の維持・強化
(株)ロック・フィールド	790	1	取引関係の維持・強化
(株)日本製紙グループ本社	600	1	取引関係の維持・強化
オリジナル設計(株)	6,500	0	取引関係の維持・強化
(株)マルイチ産商	1,000	0	取引関係の維持・強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の実任を法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

ハ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	2	45	3
連結子会社	-	-	-	-
計	48	2	45	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「財務アドバイザー業務」を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、合意された手続業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容又はその変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う講習会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,362	1,901
預け金	600	1,200
受取手形及び売掛金	7,779	5 6,770
有価証券	-	4 10
商品及び製品	18	11
販売用不動産	39	37
仕掛品	1 322	1 379
原材料	273	285
繰延税金資産	13	14
その他	92	193
貸倒引当金	3	1
流動資産合計	10,498	10,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 999	2 932
機械装置及び運搬具（純額）	2 48	2 70
土地	920	858
その他（純額）	2 45	2 38
有形固定資産合計	2,014	1,900
無形固定資産	41	52
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 1,215	3 1,425
繰延税金資産	7	7
その他	165	146
投資その他の資産合計	1,389	1,579
固定資産合計	3,445	3,532
資産合計	13,943	14,334

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,693	4,269
未払法人税等	33	47
前受金	364	838
繰延税金負債	4	1
受注損失引当金	25	236
その他	896	1,112
流動負債合計	7,018	6,505
固定負債		
繰延税金負債	29	31
退職給付引当金	1,762	1,729
役員退職慰労引当金	80	59
長期リース資産減損勘定	4	-
負ののれん	32	16
その他	35	28
固定負債合計	1,944	1,865
負債合計	8,962	8,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	1,650	2,589
自己株式	7	7
株主資本合計	5,128	6,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	73
為替換算調整勘定	19	29
その他の包括利益累計額合計	146	103
純資産合計	4,981	5,963
負債純資産合計	13,943	14,334

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	14,963	15,046
売上原価	12,220	11,745
	1, 2, 4	1, 2, 4
売上総利益	2,742	3,301
販売費及び一般管理費	2,390	2,318
	3, 4	3, 4
営業利益	352	982
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	43	182
負ののれん償却額	15	15
その他	13	14
営業外収益合計	95	229
営業外費用		
支払利息	0	0
支払保証料	5	5
為替差損	25	3
その他	6	2
営業外費用合計	37	11
経常利益	410	1,201
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8
特別利益合計	-	8
特別損失		
固定資産売却損	-	61
		5
固定資産除却損	0	0
	6	6
投資有価証券評価損	-	63
退職給付制度改定損	1	-
和解金	3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	-
災害による損失	-	34
		7
その他	0	1
特別損失合計	14	160
税金等調整前当期純利益	395	1,048
法人税、住民税及び事業税	60	56
法人税等調整額	48	0
法人税等合計	108	56
少数株主損益調整前当期純利益	287	992
当期純利益	287	992

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	287	992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	54
持分法適用会社に対する持分相当額	13	10
その他の包括利益合計	68	43
包括利益	219	1,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	219	1,036
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,947	1,947
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,947	1,947
資本剰余金		
当期首残高	1,537	1,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,537	1,537
利益剰余金		
当期首残高	1,363	1,650
当期変動額		
剰余金の配当	-	53
当期純利益	287	992
当期変動額合計	287	938
当期末残高	1,650	2,589
自己株式		
当期首残高	7	7
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7	7
株主資本合計		
当期首残高	4,840	5,128
当期変動額		
剰余金の配当	-	53
当期純利益	287	992
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	287	938
当期末残高	5,128	6,067

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	54
当期変動額合計	54	54
当期末残高	127	73
為替換算調整勘定		
当期首残高	5	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	10
当期変動額合計	13	10
当期末残高	19	29
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	43
当期変動額合計	68	43
当期末残高	146	103
純資産合計		
当期首残高	4,761	4,981
当期変動額		
剰余金の配当	-	53
当期純利益	287	992
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	43
当期変動額合計	219	982
当期末残高	4,981	5,963

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	395	1,048
減価償却費	73	79
負ののれん償却額	15	15
その他の償却額	2	0
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	2
受注損失引当金の増減額（ は減少）	32	210
退職給付引当金の増減額（ は減少）	488	32
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4	21
受取利息及び受取配当金	22	17
支払利息	0	0
為替差損益（ は益）	1	0
持分法による投資損益（ は益）	43	182
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	8
投資有価証券評価損益（ は益）	-	63
有形固定資産売却損益（ は益）	-	61
固定資産除却損	0	0
災害損失	-	34
売上債権の増減額（ は増加）	250	1,009
たな卸資産の増減額（ は増加）	88	59
仕入債務の増減額（ は減少）	76	1,423
前受金の増減額（ は減少）	112	473
未収消費税等の増減額（ は増加）	13	15
未払消費税等の増減額（ は減少）	117	162
その他の流動資産の増減額（ は増加）	373	74
その他の流動負債の増減額（ は減少）	10	1
その他	13	1
小計	280	1,320
利息及び配当金の受取額	27	23
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	87	57
法人税等の還付額	5	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	336	1,292

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	6
定期預金の払戻による収入	210	-
有形固定資産の取得による支出	18	43
有形固定資産の売却による収入	-	30
無形固定資産の取得による支出	0	16
投資有価証券の取得による支出	0	1
投資有価証券の売却による収入	-	26
関係会社出資金の払込による支出	-	81
貸付けによる支出	7	13
貸付金の回収による収入	20	13
保険積立金の解約による収入	55	-
敷金の差入による支出	10	2
敷金の回収による収入	21	6
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	69	90
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3	6
長期未払金の返済による支出	6	9
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	-	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	10	69
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	278	1,133
現金及び現金同等物の期首残高	2,241	1,962
現金及び現金同等物の期末残高	1,962	3,095

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)水機テクノス (株)水機メンテナンスサービス
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 4社 会社名 五洲富士化水工程有限公司 富化国際貿易(上海)有限公司 藍星(焦作)水務有限公司 Suido Kiko Middle East Co.,Ltd. 当連結会計年度から藍星(焦作)水務有限公司を持分法適用の関連会社に含めております。これは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法適用の関連会社を含めることとしたものであります。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品・製品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 販売用不動産...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、取引先に貸与している一部の機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15~50年 機械装置及び運搬具 4~15年 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法を採用していません。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、過去勤務債務は定額法（10年）により費用処理しております。 数理計算上の差異は定額法（10年）により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた1,261百万円は、「前受金」364百万円、「その他」896百万円として組み替えております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)						
<p>1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は6百万円(うち、仕掛品6百万円)であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 1,699百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式及び出資金) 168百万円</p> <p>4 担保資産 このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 対応する債務のないもの 投資有価証券 宅地建物取引業の営業保証金 10百万円</p> <p>6 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Suido Kiko Middle East Co., Ltd.</td> <td style="text-align: center;">18 (0百万サウジリアル)</td> <td style="text-align: center;">銀行保証等</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	18 (0百万サウジリアル)	銀行保証等	<p>1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は4百万円(うち、仕掛品4百万円)であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 1,667百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式及び出資金) 416百万円</p> <p>4 担保資産 このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 対応する債務のないもの 有価証券 宅地建物取引業の営業保証金 10百万円</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 21百万円</p>
保証先	金額(百万円)	内容					
Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	18 (0百万サウジリアル)	銀行保証等					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">5百万円</p>	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">9百万円</p>
2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 <p style="text-align: right;">25百万円</p>	2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 <p style="text-align: right;">236百万円</p>
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,119百万円 退職給付費用 67百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円 研究開発費 101百万円	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,047百万円 退職給付費用 51百万円 役員退職慰労引当金繰入額 16百万円 研究開発費 79百万円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は106百万円であります。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は93百万円であります。
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 無形固定資産その他 0百万円 <hr/> 計 0百万円	5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 19百万円 土地 41百万円 <hr/> 計 61百万円 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 無形固定資産その他 0百万円 <hr/> 計 0百万円
	7 東日本大震災による下請業者への補償によるものあります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	3百万円
組替調整額	49
税効果調整前	52
税効果額	1
その他有価証券評価差額金	54

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	10
その他の包括利益合計	43

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,479,844	-	-	21,479,844
合計	21,479,844	-	-	21,479,844
自己株式				
普通株式(注)	29,246	888	-	30,134
合計	29,246	888	-	30,134

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加888株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53	利益剰余金	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,479,844	-	-	21,479,844
合計	21,479,844	-	-	21,479,844
自己株式				
普通株式(注)	30,134	175	-	30,309
合計	30,134	175	-	30,309

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加175株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	107	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,362	1,901
預け金勘定	預け金勘定
600	1,200
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
-	6
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,962	3,095
預け金勘定は、東レグループ内におけるCMS (キャッシュ・マネジメント・システム)利用による ものです。	預け金勘定は、東レグループ内におけるCMS (キャッシュ・マネジメント・システム)利用による ものです。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)					当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>54</td> <td>35</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64</td> <td>35</td> <td>18</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>						取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9	0	9	-	有形固定資産その他	54	35	8	10	合計	64	35	18	10	1年内	11百万円	1年超	2百万円	合計	13百万円	リース資産減損勘定の残高	2百万円	支払リース料	18百万円	リース資産減損勘定の取崩額	12百万円	減価償却費相当額	9百万円	減損損失	-百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>40</td> <td>38</td> <td>-</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>						取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	40	38	-	2	1年内	2百万円	1年超	-百万円	合計	2百万円	リース資産減損勘定の残高	-百万円	支払リース料	11百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	8百万円	減損損失	-百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																			
機械装置及び運搬具	9	0	9	-																																																																			
有形固定資産その他	54	35	8	10																																																																			
合計	64	35	18	10																																																																			
1年内	11百万円																																																																						
1年超	2百万円																																																																						
合計	13百万円																																																																						
リース資産減損勘定の残高	2百万円																																																																						
支払リース料	18百万円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	12百万円																																																																						
減価償却費相当額	9百万円																																																																						
減損損失	-百万円																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																			
有形固定資産その他	40	38	-	2																																																																			
1年内	2百万円																																																																						
1年超	-百万円																																																																						
合計	2百万円																																																																						
リース資産減損勘定の残高	-百万円																																																																						
支払リース料	11百万円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																																																						
減価償却費相当額	8百万円																																																																						
減損損失	-百万円																																																																						

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づき、必要な資金を調達することとしており、主として銀行借入や親会社である東レグループのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を活用し、機動的な資金調達をしております。また、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用することとしており、主として短期的な預金や東レグループのCMS等を活用した運用をし、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式やその他の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日です。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは受取手形及び売掛金については、与信管理規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行うことにより、リスク管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、担当部署が各種の入出金情報や手形の決済期日情報を基に、適時に資金繰計画を作成・更新し、一定の手許流動性の維持を行うことにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,362	1,362	-
(2) 預け金	600	600	-
(3) 受取手形及び売掛金	7,779	7,779	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	993	993	-
資産計	10,736	10,736	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,693	5,693	-
(2) 未払法人税等	33	33	-
負債計	5,726	5,726	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,901	1,901	-
(2) 預け金	1,200	1,200	-
(3) 受取手形及び売掛金	6,770	6,770	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	971	971	-
資産計	10,843	10,843	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,269	4,269	-
(2) 未払法人税等	47	47	-
(3) 前受金	838	838	-
負債計	5,155	5,155	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	51	47
関係会社出資金	168	416
投資事業組合等出資金	1	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	1,342	-	-	-
預け金	600	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,755	24	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	10	-	-
(2) その他	-	-	-	800
合計	9,698	34	-	800

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	1,882	-	-	-
預け金	1,200	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,770	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	10	-	-	-
(2) その他	-	-	-	800
合計	9,862	-	-	800

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	336	258	78
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	346	268	78
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25	33	8
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	621	800	178
	(3) その他	-	-	-
	小計	646	833	187
	合計	993	1,102	108

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	320	241	79
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	330	251	79
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24	33	9
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	615	742	126
	(3) その他	-	-	-
	小計	640	775	135
	合計	971	1,027	56

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	26	8	-

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について63百万円（債券57百万円、非上場株式5百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
また、連結子会社においては、確定給付型の退職一時金制度を設けており、特定退職金共済制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	(単位：百万円) 前連結会計年度 (平成23年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,621	1,616
(2) 年金資産	34	39
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,586	1,577
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	100	91
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	75	60
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	1,762	1,729
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	1,762	1,729

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	(単位：百万円) 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	98	90
(2) 利息費用	36	30
(3) 期待運用収益	0	0
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	10	9
(6) 過去勤務債務の費用処理額	6	14
(7) 合計(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	138	115
(8) 退職給付制度改定損	1	-
(9) 合計(7) + (8)	139	115

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定年 数による定額法によりま す。)	(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定年 数による定額法によりま す。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定年 数による定額法により、そ れぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理してお ります。)	(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定年 数による定額法により、そ れぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理してお ります。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円) 前連結会計年度 (平成23年3月31日)	(単位:百万円) 当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	700	223
退職給付引当金	716	617
役員退職慰労引当金	32	21
未払事業税	5	9
減価償却費	1	1
販売用不動産評価損	33	30
投資有価証券評価損	34	53
たな卸資産評価損	38	36
減損損失	29	22
賞与引当金	22	27
受注損失引当金	10	84
税法外工事進行基準売上損失	11	9
その他有価証券評価差額金	72	45
その他	133	123
繰延税金資産小計	1,844	1,305
評価性引当額	1,823	1,283
繰延税金資産合計	21	21
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18	17
在外関連会社の留保利益金	14	15
その他	0	0
繰延税金負債小計	33	32
繰延税金資産(負債:)の純額	12	10
(注) 繰延税金資産(負債:)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	13	14
固定資産 - 繰延税金資産	7	7
流動負債 - 繰延税金負債	4	1
固定負債 - 繰延税金負債	29	31

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%) 前連結会計年度 (平成23年3月31日)	(単位：%) 当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69	40.69
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.25	1.62
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.52	0.20
住民税均等割	5.81	2.30
評価性引当額の増減	23.61	48.80
在外関連会社の留保利益金	3.74	1.46
持分法投資利益	4.49	7.08
源泉所得税	1.39	0.19
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	16.12
その他	1.09	0.92
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.35	5.38

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。なお、この税率の変更による影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、類似の製品・サービスについては集約基準により集約した結果、「上下水道事業」、「環境事業」、「機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「上下水道事業」は、上水道施設向けの浄水処理設備や下水道施設向け水処理機械設備等の製造・販売をしております。「環境事業」は、産業用水施設、産業廃水処理施設や排水再利用施設等の製造・販売をしております。「機器事業」は、塩素・薬品注入設備や計測機器等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	合計 (注)2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,791	1,372	777	14,941	21	-	14,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,791	1,372	777	14,941	21	-	14,963
セグメント利益又は損失 ()	247	15	109	341	11	-	352
その他の項目 減価償却費	59	6	3	69	3	-	73

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	合計 (注)2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,879	1,276	871	15,027	19	-	15,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,879	1,276	871	15,027	19	-	15,046
セグメント利益	895	4	75	974	8	-	982
その他の項目 減価償却費	62	6	7	75	3	-	79

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	上下水道	環境	機器	その他	全社・消去	合計
当期償却額	15	-	-	-	-	15
当期末残高	32	-	-	-	-	32

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	上下水道	環境	機器	その他	全社・消去	合計
当期償却額	15	-	-	-	-	15
当期末残高	16	-	-	-	-	16

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有割合） (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東レ㈱	東京都中央区	147,873	合成繊維、プラスチック・ケミカル等の製造販売	(被所有) 直接51.2	水処理事業分野での業務提携 役員の兼任等	製品等の販売	411	売掛金	17
							製品等の仕入	179	支払手形 買掛金	112 16
							資金の預入 利息の受取	- 11	預け金 未収入金	600 0

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 資金の預入は、東レグループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるもので、当社と東レ㈱との間で基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有割合） (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	サウジアラビア ジェッダ市	700万 サウジリアル	中東諸国における上下水道及び環境装置の製造・販売	49.0	当社技術・製品の供給 役員の兼任等	製品等の販売	31	売掛金	221
							保証債務	18	-	

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

3. Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して債務保証を行っております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有割合） (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	東レ建設㈱	大阪市北区	1,503	建築・土木工事の企画、設計、施工、監理	-	製品等の仕入先	製品等の仕入	243	支払手形 買掛金	73 65

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東レ(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ロンドン証券取引所、ルクセンブルグ証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSuido Kiko Middle East社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

Suido Kiko Middle East社	
流動資産合計	1,242百万円
固定資産合計	29
流動負債合計	712
固定負債合計	11
純資産合計	548
売上高	2,234
税引前当期純利益金額	432
当期純利益金額	432

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	東レ(株)	東京都中央区	147,873	合成繊維、プラスチック・ケミカル等の製造販売	(被所有) 直接51.2	水処理事業分野での業務提携 役員の兼任等	製品等の販売	195	売掛金	98
							製品等の仕入	230	買掛金	147
							資金の預入 利息の受取	600 6	預け金 未収入金	1,200 0

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 資金の預入は、東レグループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)利用によるもので、当社と東レ(株)との間で基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	サウジアラビアジェッダ市	700万 サウジリアル	中東諸国における上下水道及び環境装置の製造・販売	49.0	当社技術・製品の供給 役員の兼任等	製品等の販売	6	売掛金	146

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東レ㈱(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ロンドン証券取引所、ルクセンブルグ証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSuido Kiko Middle East社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

<u>Suido Kiko Middle East社</u>	
流動資産合計	1,681百万円
固定資産合計	34
流動負債合計	718
固定負債合計	14
純資産合計	982
売上高	1,836
税引前当期純利益金額	538
当期純利益金額	538

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 232円24銭	1株当たり純資産額 278円04銭
1株当たり当期純利益 13円41銭	1株当たり当期純利益 46円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	287	992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	287	992
期中平均株式数(千株)	21,450	21,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	2,413	4,914	8,102	15,046
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は純損失()(百万円)	33	43	90	1,048
四半期(当期)純利益又は純 損失()(百万円)	20	24	96	992
1株当たり四半期(当期)純 利益又は純損失()(円)	0.96	1.14	4.48	46.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 純損失()(円)	0.96	0.18	5.62	41.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,068	1,540
預け金	4 600	4 1,200
受取手形	4 265	3, 4 460
売掛金	4 6,574	4 5,158
有価証券	-	2 10
商品及び製品	17	11
販売用不動産	39	37
仕掛品	1 137	1 82
原材料	273	285
前渡金	-	61
前払費用	26	17
その他	69	152
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	9,070	9,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,918	1,833
減価償却累計額	5 943	5 922
建物（純額）	975	910
構築物	159	159
減価償却累計額	5 135	5 138
構築物（純額）	23	21
機械及び装置	285	311
減価償却累計額	5 232	5 249
機械及び装置（純額）	52	62
車両運搬具	2	3
減価償却累計額	5 2	5 1
車両運搬具（純額）	-	1
工具、器具及び備品	403	359
減価償却累計額	5 382	5 345
工具、器具及び備品（純額）	21	14
土地	920	858
リース資産	23	23
減価償却累計額	2	6
リース資産（純額）	20	16
有形固定資産合計	2,013	1,884
無形固定資産		
施設利用権	6	6
ソフトウェア	15	18
その他	0	8
無形固定資産合計	22	33

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,046	1,008
関係会社株式	57	57
関係会社出資金	186	268
長期貸付金	34	28
従業員に対する長期貸付金	9	2
その他	117	112
投資その他の資産合計	1,451	1,477
固定資産合計	3,488	3,394
資産合計	12,558	12,410
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 2,148	4 1,571
買掛金	4 2,734	4 1,707
リース債務	4	4
未払金	157	191
未払費用	154	166
未払法人税等	22	26
未払消費税等	-	150
前受金	296	694
預り金	42	45
前受収益	1	2
仮受金	421	377
受注損失引当金	1 18	1 233
その他	7	7
流動負債合計	6,010	5,178
固定負債		
リース債務	17	12
繰延税金負債	18	17
退職給付引当金	1,716	1,693
役員退職慰労引当金	60	46
長期リース資産減損勘定	4	-
その他	10	10
固定負債合計	1,829	1,780
負債合計	7,839	6,959

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金		
資本準備金	1,537	1,537
資本剰余金合計	1,537	1,537
利益剰余金		
利益準備金	153	153
その他利益剰余金		
別途積立金	3,350	1,050
繰越利益剰余金	2,133	844
利益剰余金合計	1,369	2,047
自己株式	7	7
株主資本合計	4,846	5,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	73
評価・換算差額等合計	127	73
純資産合計	4,718	5,451
負債純資産合計	12,558	12,410

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	12,447	12,176
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	23	17
当期商品仕入高	200	69
当期製品製造原価	10,052 ⁴	9,511 ⁴
合計	10,275	9,597
商品及び製品期末たな卸高	17	11
売上原価合計	10,258 ^{1, 2}	9,586 ^{1, 2}
売上総利益	2,188	2,589
販売費及び一般管理費	1,901 ^{3, 4}	1,804 ^{3, 4}
営業利益	286	785
営業外収益		
受取利息	12 ⁵	7 ⁵
有価証券利息	0	0
受取配当金	52 ⁵	49 ⁵
受取家賃	22 ⁵	23 ⁵
その他	12	10
営業外収益合計	100	90
営業外費用		
支払利息	0	0
支払保証料	5	5
為替差損	25	3
その他	3	2
営業外費用合計	34	10
経常利益	351	864
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8
特別利益合計	-	8
特別損失		
固定資産売却損	-	61 ⁶
固定資産除却損	0 ⁷	0 ⁷
投資有価証券評価損	-	63
退職給付制度改定損	1	-
和解金	3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	-
災害による損失	-	34 ⁸
その他	0	1
特別損失合計	14	160
税引前当期純利益	337	711
法人税、住民税及び事業税	23	20
法人税等合計	23	20
当期純利益	314	731

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 材料費	1	7,747	77.3	7,156	75.7
. 労務費		1,436	14.3	1,531	16.2
. 経費		843	8.4	768	8.1
(うち旅費出張費)		(228)		(209)	
(うち運賃)		(29)		(35)	
当期総製造費用		10,027	100.0	9,456	100.0
期首仕掛品たな卸高		162		137	
合計		10,189		9,593	
期末仕掛品たな卸高	137		82		
当期製品製造原価		10,052		9,511	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

1 材料費に含まれている外注金額は、下記のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注金額(百万円)	5,702	5,107

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,947	1,947
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,947	1,947
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,537	1,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,537	1,537
資本剰余金合計		
当期首残高	1,537	1,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,537	1,537
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	153	153
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	153	153
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,350	3,350
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,300
当期変動額合計	-	2,300
当期末残高	3,350	1,050
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,448	2,133
当期変動額		
剰余金の配当	-	53
別途積立金の取崩	-	2,300
当期純利益	314	731
当期変動額合計	314	2,978
当期末残高	2,133	844
利益剰余金合計		
当期首残高	1,054	1,369
当期変動額		
剰余金の配当	-	53
当期純利益	314	731
当期変動額合計	314	678
当期末残高	1,369	2,047

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	7	7
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7	7
株主資本合計		
当期首残高	4,532	4,846
当期変動額		
剰余金の配当	-	53
当期純利益	314	731
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	314	678
当期末残高	4,846	5,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	54
当期変動額合計	54	54
当期末残高	127	73
評価・換算差額等合計		
当期首残高	73	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	54
当期変動額合計	54	54
当期末残高	127	73
純資産合計		
当期首残高	4,458	4,718
当期変動額		
剰余金の配当	-	53
当期純利益	314	731
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	54
当期変動額合計	259	732
当期末残高	4,718	5,451

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品・製品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 販売用不動産...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、取引先に貸与している一部の機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械及び装置 4～15年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、過去勤務債務は定額法(10年)により費用処理しております。 数理計算上の差異は定額法(10年)により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。
6. 収益及び費用の計上基準	当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他は工事完成基準を適用しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)						
<p>1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は1百万円(うち、仕掛品1百万円)であります。</p> <p>2 担保資産</p> <p>このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 対応する債務のないもの</p> <p>投資有価証券</p> <p>宅地建物取引業の営業保証金 10百万円</p> <p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 19百万円</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>預け金 600百万円</p> <p>受取手形及び売掛金の合計額 382百万円</p> <p>支払手形及び買掛金の合計額 177百万円</p> <p>5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Suido Kiko Middle East Co., Ltd.</td> <td style="text-align: center;">18 (0百万サウジリアル)</td> <td style="text-align: center;">銀行保証等</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	18 (0百万サウジリアル)	銀行保証等	<p>1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は3百万円(うち、仕掛品3百万円)であります。</p> <p>2 担保資産</p> <p>このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 対応する債務のないもの</p> <p>有価証券</p> <p>宅地建物取引業の営業保証金 10百万円</p> <p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 19百万円</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>預け金 1,200百万円</p> <p>受取手形及び売掛金の合計額 412百万円</p> <p>支払手形及び買掛金の合計額 215百万円</p> <p>5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>
保証先	金額(百万円)	内容					
Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	18 (0百万サウジリアル)	銀行保証等					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																								
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9百万円</p>																																								
<p>2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">18百万円</p>	<p>2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">233百万円</p>																																								
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">868百万円</td></tr> <tr><td>旅費出張費</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> </table>	役員報酬	58百万円	給料手当	868百万円	旅費出張費	91百万円	退職給付費用	60百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	減価償却費	23百万円	法定福利費	159百万円	賃借料	118百万円	業務委託費	89百万円	研究開発費	91百万円	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">779百万円</td></tr> <tr><td>旅費出張費</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> </table>	役員報酬	96百万円	給料手当	779百万円	旅費出張費	104百万円	退職給付費用	45百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	減価償却費	22百万円	法定福利費	155百万円	賃借料	115百万円	業務委託費	90百万円	研究開発費	76百万円
役員報酬	58百万円																																								
給料手当	868百万円																																								
旅費出張費	91百万円																																								
退職給付費用	60百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																								
減価償却費	23百万円																																								
法定福利費	159百万円																																								
賃借料	118百万円																																								
業務委託費	89百万円																																								
研究開発費	91百万円																																								
役員報酬	96百万円																																								
給料手当	779百万円																																								
旅費出張費	104百万円																																								
退職給付費用	45百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																								
減価償却費	22百万円																																								
法定福利費	155百万円																																								
賃借料	115百万円																																								
業務委託費	90百万円																																								
研究開発費	76百万円																																								
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は97百万円であります。</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は90百万円であります。</p>																																								
<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> </table>	受取利息	12百万円	受取配当金	42百万円	受取家賃	22百万円	<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table>	受取利息	6百万円	受取配当金	38百万円	受取家賃	23百万円																												
受取利息	12百万円																																								
受取配当金	42百万円																																								
受取家賃	22百万円																																								
受取利息	6百万円																																								
受取配当金	38百万円																																								
受取家賃	23百万円																																								
<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	無形固定資産その他	0百万円	計	0百万円	<p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61百万円</td></tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table>	建物	19百万円	土地	41百万円	計	61百万円	工具、器具及び備品	0百万円	無形固定資産その他	0百万円	計	0百万円																						
工具、器具及び備品	0百万円																																								
無形固定資産その他	0百万円																																								
計	0百万円																																								
建物	19百万円																																								
土地	41百万円																																								
計	61百万円																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																								
無形固定資産その他	0百万円																																								
計	0百万円																																								
	<p>8 東日本大震災による下請業者への補償によるものあります。</p>																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	29,246	888	-	30,134
合計	29,246	888	-	30,134

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加888株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	30,134	175	-	30,309
合計	30,134	175	-	30,309

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加175株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)					当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両及び運搬具	9	0	9	-	工具器具及び備品	40	38	-	2
工具器具及び備品	54	35	8	10					
合計	64	35	18	10					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 11百万円					1年内 2百万円				
1年超 2百万円					1年超 -百万円				
合計 13百万円					合計 2百万円				
リース資産減損勘定の残高 2百万円					リース資産減損勘定の残高 -百万円				
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 18百万円					支払リース料 11百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 12百万円					リース資産減損勘定の取崩額 2百万円				
減価償却費相当額 9百万円					減価償却費相当額 8百万円				
減損損失 -百万円					減損損失 -百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式57百万円、関連会社株式186百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式57百万円、関連会社株式268百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円) 前事業年度 (平成23年3月31日)	(単位：百万円) 当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	700	223
退職給付引当金	698	603
役員退職慰労引当金	24	16
未払事業税	4	4
減価償却費	0	0
関係会社出資金評価損	135	118
販売用不動産評価損	33	30
投資有価証券評価損	34	53
たな卸資産評価損	37	35
減損損失	29	22
受注損失引当金	7	83
税法外工事進行基準売上損失	11	9
その他有価証券評価差額金	72	45
その他	116	113
繰延税金資産小計	1,909	1,361
評価性引当額	1,909	1,361
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18	17
繰延税金負債小計	18	17
繰延税金資産(負債：)の純額	18	17

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%) 前事業年度 (平成23年3月31日)	(単位：%) 当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69	40.69
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.91	1.81
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.24	2.49
住民税均等割	5.95	2.97
評価性引当額の増減	41.84	73.03
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	25.84
源泉所得税	1.64	0.29
その他	2.84	1.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.95	2.85

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

なお、この税率の変更による影響は軽微です。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額 219円99銭	1株当たり純資産額 254円14銭
1株当たり当期純利益 14円65銭	1株当たり当期純利益 34円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純利益（百万円）	314	731
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	314	731
期中平均株式数（千株）	21,450	21,449

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)電業社機械製作所	70,600
		(株)キッツ	150,000
		日機装(株)	60,000
		(株)ミロク	186,000
		東亜建設工業(株)	200,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	155,300
		(株)多久製作所	13,000
		西川計測(株)	20,000
		日本瓦斯(株)	13,000
		(株)中村屋	26,425
		その他(15銘柄)	315,131
計		1,209,456	393

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	第241回 利付国債	10
投資有価証券	その他 有価証券	ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債	500
		円/米ドル・パワーリバースデュアル債	100
		DBトリガー型225連動デジタル債	100
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円債	100
計		810	626

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,918	-	84	1,833	922	34	910
構築物	159	-	-	159	138	2	21
機械及び装置	285	26	-	311	249	16	62
車両運搬具	2	1	1	3	1	0	1
工具、器具及び備品	403	-	44	359	345	7	14
土地	920	-	62	858	-	-	858
リース資産	23	-	-	23	6	4	16
有形固定資産計	3,712	28	192	3,548	1,664	65	1,884
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	12	5	0	6
ソフトウェア	-	-	-	47	29	6	18
その他	-	-	-	9	0	0	8
無形固定資産計	-	-	-	68	35	7	33
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置の当期増加額には、水処理用機器21百万円が含まれております。

建物及び土地の当期減少額は、札幌市賃貸用不動産の一部売却によるものです。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	2	0	1	1	0
受注損失引当金	18	233	18	-	233
役員退職慰労引当金	60	15	29	-	46

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金	
当座預金	1,295
普通預金	229
別段預金	1
小計	1,526
合計	1,540

ロ．預け金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東レ(株)	1,200

ハ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)丸島アクアシステム	213
(株)秦商事	30
(株)郷鉄工所	24
大蔵商事(株)	19
甲信商事(株)	18
その他	155
合計	460

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年3月	19
平成24年4月	41
平成24年5月	69
平成24年6月	55
平成24年7月	266
平成24年8月	7
平成24年9月以降	0
合計	460

二．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)日立プラントテクノロジー	552
守口市	467
苅田町	381
(株)大和建设	237
京都市	171
その他	3,347
合計	5,158

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) ÷ (B)
6,574	12,815	14,230	5,158	73.4	168

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ．商品及び製品

内容	金額（百万円）
商品	
環境機器類	1
小計	1
製品	
単体機器類	9
小計	9
合計	11

ヘ．仕掛品

内容	金額（百万円）
上工水プラント機器	36
環境プラント機器	38
単体機器類	7
合計	82

ト．原材料

内容	金額（百万円）
上工水プラント機器	17
環境プラント機器	17
単体機器類	250
合計	285

チ．販売用不動産

地域別	面積（㎡）	金額（百万円）
東北地区	1,577	0
東海地区	1,058	37
合計	2,635	37

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
フジワラ産業(株)	114
西川計測(株)	62
(株)品川鐵工場	53
日東商事(株)	43
(株)たけびし	43
その他	1,253
合計	1,571

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年4月	354
平成24年5月	400
平成24年6月	376
平成24年7月	390
平成24年8月	48
合計	1,571

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
東レ(株)	147
(株)クボタ	106
(株)ドーワテクノス	75
寿美工業(株)	70
(株)水機メンテナンスサービス	67
その他	1,239
合計	1,707

ハ．前受金

相手先	金額（百万円）
上天草市	180
松前町	154
仙台市水道局	46
日高川町長	40
東京都水道局	32
その他	239
合計	694

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	1,540
未認識過去勤務債務	60
未認識数理計算上の差異	91
会計基準変更時差異の未処理額	-
年金資産	-
合計	1,693

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.suiki.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第107期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第108期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出

（第108期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月9日関東財務局長に提出

（第108期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

水道機工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 一浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志村 さやか 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 聡 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、水道機工株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、水道機工株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、水道機工株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

水道機工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 一浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志村 さやか 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、水道機工株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。